

【アメリカ】アジア太平洋でのリーダーシップに関する議会公聴会 海外立法情報課 西住 祐亮

* 2017年5月24日、上院外交委員会はアジア太平洋での米国のリーダーシップに関する公聴会を開催し、招致された2人の専門家が証言を行った。

1 概要

2017年5月24日、上院外交委員会の東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会は「アジア太平洋での米国のリーダーシップ(2):経済問題(American Leadership in the Asia-Pacific, Part 2: Economic Issues)」と題する公聴会を開催し、専門家として招かれた全米商工会議所(U.S. Chamber of Commerce)アジア担当副理事のタミ・オーバービー(Tami Overby)氏と、メリーランド大学教授のロバート・オア(Robert Orr)氏が証言を行った(注1)。この公聴会は、2017年3月29日に開催された同タイトルの公聴会に続くものであり、軍事・安全保障面でのリーダーシップを扱った前回に対し、今回は経済・貿易面でのリーダーシップについて取り上げている(注2)。

この公聴会で両氏は、経済的利益と政治的・戦略的利益が密接に結びついていることや、アジア太平洋の経済発展が急速で、米国にとってのこの地域の重要性が更に高まる見通しを確認している。これらの点を踏まえた上で両氏は、この地域での中国の台頭と米国の相対的地位の低下という中長期的な傾向を指摘すると同時に、トランプ政権発足後の米国の政策が自らこのような傾向に拍車をかけている現状に不満や懸念を示している。

2 オバービー氏の証言

オーバービー氏は、アジア太平洋地域での米国の経済的地位が相対的に低下している背景として、①中国が急激な台頭を遂げたこと、②米国がこの地域で3か国(韓国、シンガポール、豪州)としか自由貿易協定(FTA)を締結していないこと、③この地域の各国政府がアジア市場への輸出を積極的に支援していること、④米国による環太平洋パートナーシップ(TPP)からの離脱表明が各国の失望を招いたことを指摘している。これに加えてオーバービー氏は、米ASEAN、米中、日米韓、米韓の個別の経済関係についても評価と提言を示している。

①中国の台頭については、各国の輸入に占める米国と中国の割合が、2000年から2015年にかけて、多くの国(日本、韓国、シンガポール、豪州など)で逆転し、中国が米国を超えたことを、数字と図を用いて確認している。②FTA未締結については、アジア各国の間で、おびただしい数の署名済み又は交渉中の貿易協定が存在することを指摘した上で、この地域での米国のFTAの少なさや、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉での中国の存在感の高まりに懸念を示している。③輸出支援については、各国政府がこれに取り組む中でも、「一帯一路」構想やアジア・インフラ投資銀行(AIIB)を通じた中国政府の取組が「新たな水準」に達していると指摘している。また対照的にGDPの1%に満たない

対外援助予算（東南アジアはこのうちの 2%）の更なる削減が焦点になっている米国の現状を憂慮している。④TPP については、米国が離脱表明した TPP を多くの点で「最先端の貿易協定」と評価し、複数の貿易ルール・協定が交錯するアジア市場（“Asian noodle bowl”）では、TPP の穴を各国との FTA で補うのは簡単でないと述べている。日本との FTA についても、「TPP 以上の内容を米国は期待すべきでない」とする日本政府高官の発言に触れ、交渉に要する時間やその間の不利益（対日 FTA 発効済みの豪州を相手とする牛肉輸出をめぐる競争など）にも懸念を示している。

個別の経済関係については、北朝鮮問題への対処で注目されがちな日米韓協力の経済面の重要性を確認し、知的財産やデジタル取引（デジタル技術のビジネスへの広範な活用）といった領域での協力推進を提案している。米韓関係については、米韓 FTA（2012 年 3 月発効）が「派手ではないが堅調な」対韓輸出を促進してきたことを強調した上で、問題が米韓 FTA そのものではなく韓国側の「不十分な履行」にあること、それゆえにトランプ政権と連邦議会に期待されるのは新協定や再交渉への着手ではなく、既存の協定の「忠実かつ完全な履行」を韓国側に要求することであると説いている。

3 オア氏の証言

オア氏は、この地域での経済的リーダーシップを考える上で、①貿易、②開発支援（インフラ整備）、③投資ビジネス（クリーン・エネルギー技術）の領域が特に重要になると指摘している。またいずれの領域においても、トランプ政権の政策が米国のリーダーシップの低下を招き、対照的に中国が「魅力的な代案」を打ち出して、戦略的にリーダーシップを高めていることに警鐘を鳴らしている。

①貿易については、トランプ政権による TPP 離脱表明が同盟国・友好国を困惑させ、米国が抜けた穴を中国が RCEP 交渉の推進で埋めようとしていることに懸念を示している。提言としては、多国間の貿易協定の推進を好ましいとしつつも、最低でも各国との二国間貿易協定を進め、地球規模の貿易レジームの構築に貢献すべきだと主張している。

②開発支援については、急激な経済発展の影に隠れがちなこの地域が抱える数多くの貧困層に注目した上で、トランプ政権が米国国際開発庁（USAID）や米国輸出入銀行（EXIM Bank）の関連予算に後ろ向きであることと、中国が二国間と多国間（AIIB）の両方の枠組みを通じて開発支援を増加させていることに懸念を示している。提言としては、連邦議会に「過度に厳格で自滅的な」予算削減を改めるよう求め、USAID、EXIM、アジア開発銀行（ADB）などへの戦略的な投資の重要性を説いている。

③投資ビジネスについては、気候変動対策関連の生産的投資が特にこの地域の経済を考える上で重要になることを強調し、トランプ政権によるパリ協定離脱表明と、環境に配慮した効率的な（clean and efficient）経済に向けて中国がリーダーシップを強化していることに懸念を示している。提言としては、米国がパリ協定離脱を考え直すことや、気候変動対策を米国内の党派対立のしがらみから解放することなどを求めている。

日本関係情報

注（インターネット情報は 2017 年 7 月 13 日現在である。）

- (1) “American Leadership in the Asia Pacific, Part 2: Economic Issues” Hearing before the Subcommittee on East Asia, The Pacific, and International Cybersecurity Policy, Senate, 115th Congress 1st Session, May 24, 2017. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/052417>>
- (2) 第 1 回については、西住祐亮「アジア太平洋でのリーダーシップに関する議会公聴会」『外国の立法』No.271-2, 2017.5, pp.39-40. <http://www.dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10350350_po_02710215.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>> を参照。